

東アジア首脳会議・  
関連会合と各国の反響

2012年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 アジア大洋州課

11月にカンボジアで開催された東アジア首脳会議で東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が合意された。ASEANが提唱するRCEPは、アジア・大洋州地域16カ国(ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)で構成される東アジア広域経済圏となる。また、日中韓経済貿易担当相会合では、日中韓自由貿易協定(FTA)締結交渉の開始も宣言された。各国からは交渉に対する期待と歓迎の見方が多く、今後、東アジアを中心に経済自由化の流れが加速しそうだ。一方で産業界が慎重な姿勢を維持する国もある。本レポートでは東アジア首脳会議および関連会合の結果と各国における報道など反響を報告する。

(本稿は2012年11月20日から11月30日にかけてジェトロの月刊「通商弘報」に掲載された「東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響」の内容をとりまとめたものである。)

## 内容

1. ASEAN 共同体構築の加速化に向け優先 5 項目を提示 (ASEAN) .....	3
2. ASEAN 共同体構築目標を実質 1 年後ろ倒し(ASEAN) .....	5
3. 「世界最大の FTA」と RCEP 交渉開始を歓迎 (シンガポール) .....	7
4. RCEP 広域経済圏の経済効果に期待—東アジア首脳会議(マレーシア) .....	9
5. ユドヨノ大統領、AEC 構築に向けた準備を指示—東アジア首脳会議(インドネシア) .....	11
6. EAS よりも米中首脳の来訪を大きく報道[タイ(1)]—東アジア首脳会議(タイ) .....	13
7. ASEAN の初めての人権宣言に NGO から強い批判[タイ(2)] (タイ) .....	15
8. 「RCEP と TPP」は「中国と米国」の主導権争いと報道[タイ(3)](タイ) .....	17
9. 新たな経済枠組み RCEP の登場に期待も—東アジア首脳会議(フィリピン) .....	19
10. RCEP への国内世論は肯定と否定に二分—東アジア首脳会議(カンボジア) .....	21
11. テインセイン大統領、AEC 構築に向け結束を強調—東アジア首脳会議(ミャンマー) .....	23
12. ASEAN が団結して南シナ海問題の解決を—東アジア首脳会議(ベトナム) .....	25
13. アジアでの影響力低下の回避は政策と関与次第—東アジア首脳会議(米国) .....	27
14. 日中韓 FTA、RCEP 交渉開始宣言を歓迎—東アジア首脳会議 (中国) .....	29
15. RCEP と日中韓 FTA に期待と憂慮—東アジア首脳会議 (韓国) .....	32
16. RCEP に政府と産業界とで温度差—東アジア首脳会議(インド) .....	33
17. RCEP と TPP 双方を推進—東アジア首脳会議(オーストラリア) .....	35
18. 当面の関心事は TPP の 2013 年中の交渉終結—東アジア首脳会議(ニュージーランド) .....	36
19. ASEAN への長期投資呼び込みを重視(ASEAN) .....	38
20. スリン事務総長、「ASEAN は成長の原動力」と基調講演(ASEAN) .....	39

## 1. ASEAN 共同体構築の加速化に向け優先 5 項目を提示－東アジア首脳会議－ (ASEAN)

2012年11月20日 バンコク事務所発

ASEAN首脳会議議長のカンボジアのフン・セン首相は、「ASEAN共同体」構築の加速化には、4月に採択した「プノンペン・アジェンダ」が実際的かつ現実的な方法と指摘した。この視点から、5項目の優先すべき事項を挙げ、2015年までに実現すべき必要な政策措置の策定などについて関係閣僚に働き掛けを強めることが必要とした。

### <5項目の優先事項について強調>

第21回ASEAN首脳会議で、議長国としてあいさつしたカンボジアのフン・セン首相は、ASEANの抱える課題の解決や政策実施、対外協力の強化、地域的アーキテクチャーとしての「ASEANの中心性」の促進などを通じたASEAN共同体構築の加速化のため、4月のASEAN首脳会議で発表した共同体創設に向けた課題プノンペン・アジェンダが共同体実現には最も实际的で現実的な方法と指摘した。この視点から、フン・セン首相は次の5つの優先事項を強調した。

a.2015年までのASEAN共同体の実現は引き続き最も優先度が高いこと、b.ASEANの制度・手続きの運用効率改善のためASEAN憲章に沿ったかたちで法的枠組みを完成させる努力をすること、c.ASEANの繁栄と同地域全体の成長のため、地域の平和と安全保障の維持が不可欠であること、d.経済協力の具体的戦略や行動計画に基づきASEAN+1と+3の枠組みを通じ、地域枠組みとしての「ASEANの中心性」を維持し、全てのレベルで対話国との協力強化を継続すべきこと、e.金融・経済危機、気候変動、天然資源の枯渇、そして全世界的な病気の流行などの地域や地球規模の課題に対し、ASEANにおける分野ごとの閣僚間の良好な協力関係の強化・拡大が重要であること。

### <ASEAN共同体構築が最重要課題>

フン・セン首相が強調した優先5項目のうち経済面に焦点を当てると、a.に関して、緊急の課題として(1)ASEAN共同体ロードマップの3つの柱の達成を通じたASEAN共同体実現のためのプログラム、(2)実行計画、ASEAN統合イニシアチブ(IAI)第2作業計画(2009～2015年)の実施状況の中間見直し、(3)ASEAN連結性マスタープランの計画どおりの実施、の3つを挙げた。これら目標の達成は、関税・非関税障壁、投資の自由化、接続性と輸送、IAI、専門的サービスにおける相互承認協定(MRA)と労働移動、制度構築と規制改革、ASEAN経済共同体(AEC)構築のための制度上の問題、などが含まれる主要な分野について、2015年までに実現すべき必要な政策措置の策定などについて関係閣僚に働き掛けを強めることが必要だとした。

またここでは、IAI第2作業計画の包括的中間見直しの必要性、ASEAN公平な経済開発のための枠組み(AFEED)の早期実施に加え、既に5億ドルで運用が開始されているASEANインフラ基金について、現行の規模ではASEAN連結性強化にかかる膨大なニーズには十分対応できないとして、財務相が中心となり対話国や国際機関などに対し基金規模拡大の働き掛けを行う必要性を訴えた。

このほか、この第21回となる首脳会議で、ASEAN平和・調和研究所(AIPR)の正式設立、ASEAN人権宣言などが発出される予定。

(助川成也)

## 2. ASEAN共同体構築目標を実質1年後ろ倒し—東アジア首脳会議— (ASEAN)

2012年11月20日 バンコク事務所発

カンボジア・プノンペンで東アジア首脳会議関連の一連の会合が開幕した。一連の会合での経済面での大きな目玉は、東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)および日中韓自由貿易協定(FTA)の交渉開始合意だ。一方、ASEAN共同体構築目標の2015年まで残り3年、実施面で困難を伴う事項が残っている。首脳は目標を2015年1月1日から同年12月31日への後ろ倒しを決定した。投資家に「統合の遅延」を印象付けないように採った苦肉の策だ。

<目玉は首脳間でのRCEP交渉開始宣言>

11月18日、カンボジア・プノンペンで東アジア首脳会議関連の一連の会合が開幕した。一連の会議は前日17日から閣僚が参集、ASEAN外相会議、同経済相会議準備会合、第11回ASEAN調整評議会などが開かれ、実質的にスタートしていた。また同日には、ブラジルが、中南米諸国では初めて東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟した。TACはもともと国連憲章に基づいたASEAN域内諸国間における平和的な関係を維持・管理するため善隣友好関係を制度化したものだったが、1987年の改正で、域外国の加盟も可能になった。

今回の一連の会合で経済面での大きな目玉は、RCEPの首脳間での交渉開始合意だ。また、日中韓FTAの交渉開始合意も期待されている。前者は特に2000年代半ば以降、ASEAN+3と+6とに分かれて長年、研究者の間で議論されてはいたものの、+3を主導する中国・韓国と+6を押し日本との間で議論の平行線が続き、どちらか一方に肩入れすることを嫌ったASEANは、その態度を長い間曖昧にしてきた。そのため政府間では、原産地規則、関税品目表、税関手続き、経済協力の4分野について作業部会で検討しただけだ。今回の首脳間合意で東アジア広域経済圏構想は、ASEANが提唱した枠組み「RCEP」として正式に「交渉」に踏み出すことになる。

<「成長の果実」の配分を均等に>

東アジア首脳会議に先立ち開催された第21回ASEAN首脳会議で、議長国としてあいさつに立ったカンボジアのフン・セン首相は、このサミット期間中に正式に交渉開始が宣言されるRCEPについて「われわれの市場を開き、われわれの地域を30億人超の統合市場に変えること促す」として期待を表明した。

また、フン・セン首相は参加している首脳に対し、議長国としてのテーマ「ASEAN: 1つの共同体、

1つの運命」の下、ASEANの結束、連帯、友好、協力の精神を持つ統一体としてともに向かっていくことを訴えた。特に、現在、世界は先進国の脆弱(ぜいじゃく)な回復、長期化する欧州の債務危機、アジアの成長の減退、今も続く中東・北アフリカの政治・社会混乱、原油高騰、食糧・エネルギー安全保障、気候変動、自然災害、国境を越えた犯罪やテロといったさまざまな問題に直面しており、困難期に入っているとした。

ASEANに目を転じると、ここ数年、ASEANの域内開発格差は年々縮小しているものの、依然としてこれは「重要な課題」であり、より早い経済成長と加盟国間で「成長の果実」を公平に配分するためには倍加の努力が必要であると力説した。特に、2015年までのASEAN共同体の実現までわずか3年しか残されていないが、残っている作業は困難なものが多いとして危機感を表明した。

実際、今回のASEAN首脳会議では、ASEAN共同体の構築目標を2015年1月1日から2015年12月31日へと後ろにずらすことを決定した。11月18日に当地で行われたASEANビジネス投資サミットでカンボジアのチャンプラシット上級・商務相が明らかにした。ASEANは、経済共同体(AEC)スコアカード(成績表)によりおのおのの実施措置について進捗状況を評価している。2008年から2011年までの4年間での実施状況は全体で67.5%であり、2015年1月1日までのAEC構築実現が危ぶまれていた。目標年次は「2015年」に据え置きながら、実際には約1年間後ろ倒しにするのは、投資家に「統合の遅延」を印象付けないよう採った苦肉の策だ。

(助川成也)

### 3. 「世界最大のFTA」とRCEP交渉開始を歓迎－東アジア首脳会議－（シンガポール・ASEAN・東アジア）

2012年11月28日 シンガポール事務所発

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉開始が合意されたことについて、シンガポールでは「世界最大の自由貿易協定(FTA)」交渉が開始されたとして、大きく報道されている。一方、2015年の創設を目指すASEAN経済共同体(AEC)については、東アジア首脳会議と同時に開催されたASEAN首脳会議で、リー・シェンロン首相が交渉加速を促すなど、交渉の遅れが表面化している。

#### <RCEP交渉開始を歓迎>

RCEPの交渉開始宣言が行われたことは、シンガポールでも大きく報道されている。「ストレーツ・タイムズ」紙(11月21日)は、「巨大な2つのFTAが始動」との見出しで、日中韓FTAとともにRCEPの交渉開始を伝えている。

リー・シェンロン首相は、同首相が情報発信を行うフェイスブックでも、シンガポールも参加するRCEPが今回の東アジア首脳会議における重要な合意事項だと紹介するとともに、「RCEPはASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの周辺6カ国を結ぶ世界最大のFTAだ。他国への輸出が容易になり、投資はより自由に移動し、消費者はより安い価格で商品や多様なサービスを購入できるようになる」(「ストレーツ・タイムズ」紙11月21日)と発言し、RCEPの交渉開始を歓迎した。

また、RCEPはASEAN10カ国と周辺6カ国を含む16カ国で交渉開始が宣言されたが、最終段階まで、国内で慎重論を抱えるインドが参加するかどうかが焦点の1つだった。シンガポール政府は以前から、インドのRCEP参加を強く支持する立場を示しており、こうした点を背景にリー・シェンロン首相はインドのシン首相との会談で、同国の交渉参加をインドとASEANの関係をさらに強固にするものとして歓迎する意を伝えている。同時に、両国首脳会談では、発効済みのシンガポール・インド包括的経済連携協定の見直しについても、協議を加速させることで一致した。

#### <南シナ海問題にも大きな関心>

南シナ海の領有権問題をめぐる議論も、当地では大きく報道されている。同問題をめぐっては、ASEAN10カ国が中国に対して「行動規範」策定に向けた協議を求めることで合意した一方で、同

問題を国際問題化すべきかどうかで紛糾した。同問題を国際問題化しないことでASEANは合意したと主張するカンボジアに対し、領有権問題を抱える当事国のフィリピン、ベトナムなどが強硬に反発し、ASEAN各国の意見対立があらためて表面化している。

同問題について、リー・シェンロン首相は、行動規範の策定について、ASEANとして中国に対し協議を求める姿勢を明確にする一方で、「南シナ海は世界の3分の1の船舶が通過する地域であり、多くの国が南シナ海の海洋交通に関心を有している。しかし、南シナ海の領有権については、領有権を主張する関係各国間で解決されるべきものだ」(同)と述べるにとどまり、踏み込んだ発言は控えている。同時に、同首相は「南シナ海の領有権問題が、その他分野の協議を進めることを阻むものではない」と発言し、南シナ海問題と経済問題を切り離して協議を進める姿勢を示した。

#### <AECの交渉加速を求める>

東アジア首脳会議に先立ち11月18日に開催されたASEAN首脳会議では、2015年のAEC設立に向けた協議を加速することで合意した。しかし、リー・シェンロン首相は「ASEAN各国リーダーは、AEC創設に向けた取り組みを大幅に加速する必要がある。2015年にAECを創設することは必須であり、実現できなければ、ASEANへの信頼に影響を与え、ASEAN各国国民の失望を招くことになる」(「ストレーツ・タイムズ」紙11月19日)と述べ、同協議の加速を促した。

この発言には、AEC創設に向けた交渉が遅れていることが背景にあるとみられる。近年、ASEANのスリン・ピッツワン事務総長も、同協議加速を促す発言を繰り返している。物品貿易分野での自由化は2015年にほぼ達成できる見通しは立っている一方、サービス分野の外資規制自由化など非物品分野の交渉は遅延が目立っており、残り3年間にどのような成果を挙げられるか不透明感が強まっている。今後、2015年までにどこまで交渉をまとめ上げられるか注目されるところだ。

(椎野幸平)



#### 4. RCEP広域経済圏の経済効果に期待—東アジア首脳会議— (マレーシア・ASEAN・東アジア)

2012年11月28日 クアラルンプール事務所発

東アジア首脳会議(EAS)で交渉開始が宣言された東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)について、ムスタパ国際貿易産業相はマレーシアの貿易全体の70%を超えるRCEP加盟国で構成する広域経済圏の経済効果を強調し、既存の自由貿易協定(FTA)を超える大きな効果を生み出す経済連携になるとの見方を示した。

##### <マレーシアへの経済効果を強調>

2011年11月のEASでRCEPが提案されて以来、国内で特に目立った報道や産業界からの反応はなかった。しかし今回は、EASの開催前からマレーシア政府要人がマスコミに対してRCEPの重要性について発言するなど、積極的な情報発信姿勢がみられた。

11月17日付の地元華人紙によると、ムスタパ国際貿易産業相は、RCEPにより30億人を超える人口と約17兆ドルのGDPを占める広域経済圏が実現することを示し、マレーシア企業にとってもRCEP経済圏へ貿易投資を拡大していくチャンスだと、RCEPのメリットを強調した。同相は、現在交渉を進めている環太平洋パートナーシップ(TPP)が世界貿易の10%を占めるにとどまるのに対し、RCEPは世界貿易の5割を占めていること、またRCEP加盟国との貿易がマレーシアの貿易全体の70%を占めていることにも触れ、RCEPがマレーシアの貿易をさらに拡大させる経済連携になると自信を示した。

また、国際貿易産業省のレベッカ事務次官は、11月17日付の英字紙「スター」への「ASEAN: 地域統合の深化」と題した寄稿の中で、RCEPについて、(1)ASEAN主導の経済連携である、(2)既存のASEAN FTAを基盤に関係諸国と構築するものである、(3)RCEPは、他の関係諸国にもオープンである、(4)ASEANを支援するための経済・技術協力が協定の不可欠な要素となる、(5)ASEAN諸国、特にカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムには特別待遇が与えられる、などをポイントとして挙げ、RCEPは「最も意欲的な地域経済統合イニシアチブの1つ」とコメントしている。また、完成が近づきつつあるASEAN経済共同体(AEC)は終着点ではなく、今後もASEAN諸国は地域経済圏の同化を継続して努力すべきだと指摘し、RCEPがその役割を果たす1つとなると強調した。

<域内手続きの簡素化に期待>

EAS終了後、英字紙「ニュー・ストレーツ・タイムズ」(11月23日)の社説は、今回の首脳会議の重要な決定は、RCEPとAECの期限延長の2つだと総括し、RCEPを大きく取り扱った。同紙は、マレーシアは既にさまざまな地域間や2国間のFTAや経済連携協定(EPA)を締結してきたが、それぞれ違うルールや手続きが存在し、結果として産業界にとっては手続きが煩雑で複雑化していたと指摘、RCEPが締結されれば、域内手続きの共通化が進み、産業界の利便性が高まると強調している。

国際貿易産業省によると、マレーシアの貿易額の6割は締結済みのFTAでカバーされており、交渉中のFTAが実現すれば、さらに8割までカバーされる見込みだ。2国間、地域間ともに精力的にFTAを完成させてきたマレーシアにとっては、単純な関税引き下げ効果よりも、域内の共通ルールづくりがRCEPの利点の1つという見方もあるようだ。

(手島恵美)

## 5. ユドヨノ大統領、AEC構築に向けた準備を指示―東アジア首脳会議―（インドネシア・ASEAN・東アジア）

2012年11月29日 ジャカルタ事務所発

ユドヨノ大統領は、第21回ASEAN首脳会議に出席し、2015年のASEAN経済共同体(AEC)構築に向けた国内調整に早急に取り組む姿勢を示した。

＜地方や産業界との調整を早急に＞

ユドヨノ大統領はAECへの対応について、過去にASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)の本格発効に当たり、繊維産業などの一部セクターから適用延期の要求を受けたことを教訓に、「2015年まで残り3年間をかけて、経済調整大臣府が中心となり、各管轄省庁、産業界を巻き込んで早急に準備していく」と語った。

一方、経済閣僚会議などに出席したギタ商業相は、ASEAN事務局がAECブループリントの進捗状況をモニターするために作成した「AECスコアカード」報告(2012年10月時点)を披露し、ASEAN全体の達成率は74.5%と「十分に良い進捗状況」と述べた。インドネシアの達成率は2011年時点で75%と平均的なものだったが、2012年にはシンガポール、マレーシアに続き3番目に高い82%となり、この1年で大きく伸びたと語った。

ギタ商業相によると、2015年までの残る3年間で、各国は政治面などの国内事情を考慮すると簡単に自由化を進められないという状況にあることや、批准手続きのプロセスなどの障害もあることから、各国経済閣僚は2015年までに100%達成することは不可能であり、90～95%が現実的とみているという。その上で、インドネシア国内の優先課題として、ナショナルシングルウィンドー(INSW)構築とインフラ整備を挙げた。

ヒダヤット工業相は記者会見で、地方政府や国内産業界への周知・調整が現時点では不十分とし、政府として積極的に対応すると述べた。インドネシア商工会議所(KADIN)のスリスト会頭は、政府に対して国益や地域産業を守るため、関税障壁以外の手法で対応するよう求めた。

＜TPPよりもRCEPの交渉に専念＞

ギタ商業相は記者会見で、交渉開始が宣言された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を歓迎し、他地域での経済統合のベンチマークともなり得ると指摘した。「RCEPへの参加表明は、ゼロ

サムゲームではなく、ASEAN各国が既に締結している2国間経済連携協定(EPA)などを補完するもので、インドネシアが既に締結している5つ(日本、中国、インド、韓国、オーストラリア・ニュージーランド)のEPAやFTAを「リラップ」する(「包含する」)役割があると語った。

一方で、環太平洋パートナーシップ(TPP)への参画は、米国との既存のFTAがないため、「原点に戻らなければならない」とし、また、TPPは物品の関税撤廃を目指す一方、RCEPはサービスや投資の自由化をも含むことから、インドネシアにとってTPPへの参画メリットは少なく、インドネシア政府はRCEPへの交渉に専念すると述べた。

#### <「ヒトの移動」の開放を警戒>

ギタ商業相は、2012年12月20～21日の特別首脳会議で交渉が妥結する方向となったASEANインドFTA(AIFTA)について、対象範囲に関税に加えてサービスと投資に拡大するとの見通しを明らかにし、前進が期待できると述べた。しかし、交渉内容のうち、インドからASEAN諸国に対して開放要求のあるサービスセクターの一部について、交渉が難航する可能性を示唆した。例として、ヒトの移動のうち、「独立の専門家(Independent Professionals:IP)」について、ASEAN側はディレクター、管理職、専門家に制限したい意向だが、インドは全てを対象として要求している。これに対して、インドがASEAN側の要求である投資の開放を受け入れていないことに触れ、「交渉妥結に向けてお互いに譲歩が必要だ」とコメントした。

現地紙最大手の「コンパス(KOMPAS)」(11月21日)は「外国人労働者がインドネシアを狙う」と題した1面記事で、AECやRCEPにおけるサービス分野開放により、外国人労働者が急激に国内市場に入り込んでくる可能性を指摘し、警戒感を示している。ムハイミン・イスカンダル労働移住相も、特定19分野で外国人の就労を禁じた労働移住大臣規定2012年第40号の方針にのっとり、今後も引き続き自国民の就労を優先し、外国人労働者への就労許可を制限すると話している。一方、ソフィアン・ワナンディ・インドネシア経営者協会(APINDO)会長は政府に対し、短期的な人気取りに走った政策ではなく、長期的視点で産業競争力を高めることが必要だ、と提言している。

(藤江秀樹)

## 6. EASよりも米中首脳の来訪を大きく報道[タイ(1)]—東アジア首脳会議— (タイ・ASEAN・東アジア)

2012年11月28日 バンコク事務所発

タイでは東アジア首脳会議(EAS)関連会合以上に、同会議に前後するかたちで実現した米中両首脳の来訪に関する報道が多かった。米大統領については、特にタイが環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉参加に向け国内手続きに着手すること、中国首相については、タイ産のコメ購入を約束して国内で強い批判にさらされているインラック政権に貸しをつくったことなどだ。また、中国はタイ政府が進める「メガプロジェクト」への参入に関心を示すが、「政治的な思惑で実施主体を決めるべきではない」と暗にくぎを刺している。

<TPPやタイ産米など議題に>

タイではカンボジアでのASEAN首脳会議とそれに続く東アジア首脳会議などで、ASEAN人権宣言の採択、東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)交渉の立ち上げ、ASEAN共同体完成目標の延期などが報道されたものの、その前後に米国オバマ大統領と中国の温家宝首相が来訪したことをより大きく報じている。

オバマ大統領の訪問では、TPP交渉参加を意図しタイが国内手続きに着手すること、外交や国防に関し政府間で戦略的対話を行っていくこと、南シナ海の領有権問題については「行動規範」策定に向け協力していくことを確認した。TPPについては、「TPP参加により米国は医薬品の特許期間の長期化を求める」とした上で、「安価なジェネリック医薬品などへのアクセスが困難になる」としてNGOを中心とした反対の声が上がっていることを報じている。それに対してタイ政府は、「(TPP参加による影響調査や利害関係者を集めた公聴会など、TPP交渉参加の前提となる)国内手続きに着手するだけで、直ちに交渉に参加するわけではない」として火消しに追われた。

温首相の訪問では、タイ産のコメの購入、教育、容疑者引き渡しを含む4つの覚書(MOU)を締結したことが報じられている。インラック政権は政府が実施している実質的なコメ高値買い取り制度である「コメ担保融資制度」により巨額の財政負担を強いられている上、国際価格以上で買い取ったために政府備蓄米が輸出できず、その在庫が大量に積み上がっているとして、国内から強い批判にさらされてきた。そこで、「中国は「タイ産米購入に関する覚書」を交わすことで現政権に「貸し」をつくったかたちになる。また、覚書には数量を明記しておらず、中国のしたたかな外交姿勢が垣間見える。

その一方、温首相はタイ政府が進める高速鉄道計画、治水プロジェクトに加えて、ダウエー開発計画への投資に高い関心があることを伝えた。タイからは、タイ企業が中国向けに輸出をする際に、地方政府レベルで法規制が異なることなどにより困難に直面している現状を説明し、支援を要請した。

#### <政治の過度な中国寄りを牽制>

「ネーション」紙(11月20日)は社説で「大物の訪問がタイの外交の機会を作る」と題し、米国および中国首脳の来訪を取り上げ、同じ週に2大強国の首脳が訪問先にタイを選んだのは「タイに対する重大な関心」を表しているとしている。特に、温首相の訪問については、中国政府はタイ政府が計画している高速鉄道計画および治水プロジェクトに高い関心を持っていると指摘した上で、「タイ政府は、最も専門的能力がある適切なパートナーを、消費者利益のため公正な条件で選定すべき」として、政治的な思惑でプロジェクト実施主体を決めるべきではないとくぎを刺している、と報じている。

また同紙は、東アジア地域で東シナ海や南シナ海をめぐる、ナショナリズムが台頭する懸念があることに言及、「タイ政府はASEAN加盟国の一員として、中国に対しこれら地域レベルでの対立を解消すべく建設的な話し合いの場に着かせるよう説得しなければならない」と論じている。ここでは、利害が絡む2国間のみでの対話では、双方の相違点を埋める環境づくりは困難で、「地域大でのフォーラムによる解決」を呼び掛け、そこに「外交の機会」があるとタイ政府の取り組みを促している。

「バンコク・ポスト」紙(11月17日)は、ASEANのスリン事務総長の東アジアをめぐる米国と中国との影響力拡大に対するASEANとしての対応に言及。同事務総長は地域的問題解決に際し、いくつかの加盟国がASEAN一丸となった支援を渋っていることを認めた上で、今後、米国と中国との競争が激化してくる中、それに備えるべくASEAN首脳に「地域一丸」となることを求めたと報じた。これは7月に開催されたASEAN外相会議で、南シナ海問題をめぐる各国の思惑の相違から共同声明が採択できないというASEAN始まって以来の事態に、同事務総長が「ASEANに心理的な衝撃を与えた」と認めていた。同事務総長は「今が世界の2大強国との競争の初期段階だ。ASEANは彼らの影響力から利益を得る道を探るべきであり、同時にASEANは中心的な役割を確保しなければならない」と説いたという。

(助川成也)

## 7. ASEANの初めての人権宣言にNGOから強い批判[タイ(2)]ー東アジア首脳会議ー (タイ・ASEAN・東アジア)

2012年11月29日 バンコク事務所発

ASEANは45年の歴史で初めてとなる人権宣言を採択した。これまでASEANは加盟各国の人権侵害に対し「内政不干渉の原則」に基づき静観してきた。2015年のASEAN経済共同体創設に向け汚名返上を狙うが、NGOなどは「数多くの抜け道を許している」「最低限の基準にも満たない」と手厳しい。ASEAN側は「完璧ではないが、前進だ」と採択自体を画期的と捉えている。

### <ASEAN人権宣言に批判が集中>

「ネーション」紙(11月21日)は、「ネピドーがASEAN人権宣言に署名」との見出しを掲げ、前日20日にASEANとして初めて人権宣言を採択したことを大きく報道した。同分野はこれまでASEAN加盟国が「内政不干渉の原則」に基づき、ミャンマーなど他国の状況に口を挟まなかった分野だ。しかし、人権侵害の懸念が、これまでASEAN全体に暗い影を落としてきた。例えば、EUのASEANとの自由貿易協定(FTA)交渉停止は、当時続いていたミャンマーでの人権侵害が大きな理由の1つだった。ASEANは2015年の共同体創設に向け、人権を尊重する地域として国際社会に対する汚名返上を狙っている。

同人権宣言は、2009年に設立されたASEAN政府間人権委員会(AICHR)が翌2010年に人権宣言案起草部会設置を決定、2012年1月に同部会が起草しAICHRに提出したもの。アムネスティ・インターナショナルはウェブサイトで、同宣言の一般原則第6、7および8条で、「人権は『義務の履行に見合っ』、また『国家および地域の状況』『異なる文化・地域・歴史的な背景』に応じて与えられる」とされていることについて、義務に応じて人権が与えられるとする条項は、「1948年の世界人権宣言および1993年のウィーン宣言および行動計画で採択された『人権』の概念そのものに反する」として強く批判している。また、同宣言での全ての権利が、「『国家安全保障』や『公衆道徳』といった広範囲にわたる理由で制限される可能性がある」と懸念している。

「バンコク・ポスト」紙(11月19日)でも「同宣言は公の協議を踏まえておらず、ASEANおよびさまざまな政治体制を持つ加盟国に数多くの抜け道を許している」とした上で、「宣言は最低限の基準にも届かず、幾つかの国に現在の人権侵害を見て見ぬふりをする事に対し口実を与える」と批判している。

<「人権宣言採択自体が成果」と強調>

スリンASEAN事務総長は批判に対して「同宣言は1992年以来検討されてきた成果」とした上で、「宣言は完璧ではなく、また国際標準に満たないが、しかしそれでも前進」と語っている。カンボジアのホー・ナムホン副首相兼外相は「これは人権の効果的な保護と、さらなる尊重に向けたASEAN宣言。NGOや市民社会団体の宣言ではない」とした上で、「宣言採択は最初のステップ。もし必要であれば、AICHRが市民社会団体との間で文書修正を話し合う」と述べた。

(助川成也)



## 8. 「RCEPとTPP」は「中国と米国」の主導権争いと報道[タイ(3)]—東アジア首脳会議— (タイ・ASEAN・東アジア)

2012年11月30日 バンコク事務所発

11月20日に東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言されたが、各種報道はRCEPの経済圏の大きさなどを紹介しているだけで、そのメリット、デメリットには触れていない。むしろ中国と米国の主導権争いと捉える報道が多い。特に、米国はASEAN加盟各国の環太平洋パートナーシップ(TPP)参加を促すべく、「E3イニシアチブ」を開始、TPPなど高水準の自由貿易協定(FTA)への参加準備に向けた各国の基礎を築くものと位置付けている。

### <RCEPとTPPを対立的に捉える>

RCEPの交渉開始宣言について、「バンコク・ポスト」紙(11月21日)は「ASEANの首脳はRCEP交渉を開始」と題する記事を掲載し、人口規模やGDPベースの市場規模で「RCEPが世界最大の経済圏」と解説した上で、「RCEPの成功は、グローバルな貿易と投資をさらに押し上げることは疑いない」としたASEANのスリン事務総長の言葉を紹介した。ただRCEPについては「参加国市場がオープンで、かつ競争力確保を通じ、地域の成長を維持するという戦略的な目的がある」という抽象的な表現にとどまっている。

実のところタイは既に全ての国と2国間FTAやASEAN+1 FTAでつながっており、関税削減による貿易拡大効果はあまり期待できないことや、「累積メリット」や「原産地規則の統一化に伴う手続きの簡素化」「締結済み相手国との交渉に伴うさらなる好条件獲得」といったRCEP交渉にかかるメリットなどを紹介する報道はみられない。

タイでの報道は概して「中国が参加するRCEP」対「米国主導のTPP」と両者を対立的に捉えるものが多い。実際に、RCEP交渉開始式典前に、米国が東アジア首脳会議に参加しているTPP交渉参加国に対し、「自ら主導する自由貿易交渉(TPP)の加速化」を訴えるため関係国会合を持ったと報道されている。

スパチャイ国連貿易開発会議(UNCTAD)事務総長は、「ASEANとタイはTPPではなくRCEPに集中すべき」とコメントしている。「もしタイがTPPに飛び込むのであれば、例えば、国民皆健康保険を運営することは困難になる」とし、「WTOもしくはRCEPの下での交渉を行うべき」とアドバイスしている。

<TPP参加に向けた協力事業を開始>

「バンコク・ポスト」紙(同)は米国とASEANとが貿易投資拡大を目的に、「新たな経済協力の枠組みを策定した」と報じ、「米国ASEAN拡大経済取り決め」(US-ASEAN Expanded Economic Engagement)もしくは「E3イニシアチブ」と呼んで詳細を紹介している。

E3は、米国ASEAN間貿易・投資の円滑化、貿易の流れとASEANの隅々に至る供給網の効率性および競争力向上に資する特定の協力活動を認定し、米ASEAN経済関係の増大に伴う事業機会を創出するもの。さらに、E3イニシアチブに参画することで、貿易協定上の特定の問題に対応できるなど、TPPなど高水準のFTAへの参加準備に向けた各国の基礎を築くものと位置付けられている。

このE3では、具体的な共同活動を開始するとし、その活動として、税関手続きの簡素化や税関管理体制の透明性の向上を含む米国ASEAN貿易円滑化協定交渉、政策立案者に対し国境を越える情報流通の問題、現地化要求、規制機関の役割などについて指針となるような情報通信技術原則の共同開発、投資原則の共同開発(原則は市場アクセス、無差別、投資家保護、透明性、業務遂行にかかる責任に焦点を当てる)、基準開発と慣行にかかる追加的作業(中小企業と貿易・環境)を挙げている。

E3の共同作業は、米国際開発庁(USAID)の貿易円滑化能力開発支援によりさらに強化されるとし、加えてASEANが2015年の構築を目指すASEAN経済共同体(AEC)についても「ASEANが目指す以上の統合深化に役立つ」としている。

<日にちよりも中身を重視>

東アジア首脳会議に先立って行われたASEAN首脳会議で、ASEAN首脳はAEC創設の目標を2015年1月1日から12月31日へと約1年間先延ばしを決定した。「バンコク・ポスト」紙(11月19日)は、「AECは12ヵ月先延ばしされた」との見出しで、ラオスのトンルン副首相兼外相の話として「ASEAN首脳が(統合に)必要となる規則などの準備のため延期を決断した」と報じた。タイのスラポン外相は「やるべきことがまだ残っている。ASEANは日にちよりも中身を重視している」と語っている。また、外交筋の話として「AECはこれまでにブループリント(工程表)の72%を完了しているが、社会・文化および政治・安全保障分野の課題が(統合の)懸案として残っている」とするなど、AEC以上に、社会・文化共同体、政治・安全保障共同体の構築作業が遅れていることを示唆した。

(助川成也)

## 9. 新たな経済枠組みRCEPの登場に期待もー東アジア首脳会議ー（フィリピン・ASEAN・東アジア）

2012年11月30日 マニラ事務所発

カンボジアのプノンペンで11月18～19日に開催されたASEAN首脳会議は、フィリピンの報道でも大きく取り上げられた。一方、20日に開催された東アジア首脳会議(EAS)や、同会議の経済分野の主要アジェンダである東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)に関する報道は、まだ国内への浸透が不十分とみられることもあり、現地紙は1紙が取り上げたただけだ。その内容は、RCEPは経済面における欧米依存からの脱却を可能とするスキームである、と肯定的なニュアンスだった。

### <欧米依存からの脱却の切り札か>

「インクワイアラー」紙(11月18日)は、東南アジア諸国は日本、中国、インドならびに他の近隣諸国とRCEP交渉を開始すると報じた。対象範囲はアジア・大洋州地域16カ国(ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)で、RCEP実現の際は世界第3位の自由貿易圏(giant free trade zone)となり、WTOに次ぐ規模の枠組みになると紹介した。

同時に、RCEPは経済面における欧米依存からの脱却を可能とするスキームだとの見方もある。同紙はHISグローバルインサイト(シンガポールを拠点とする市場調査・分析会社)のアジア太平洋地域チーフエコノミストであるラジブ・ビスワス氏のコメントを引用し、「景気後退に苦しむ米国やEUからの(マイナス)影響の相殺に期待が持てる」と記した。ビスワス氏はさらに、「東アジア各国からの(停滞傾向にある)欧米向けの輸出と投資を、アジア新興国に振り向け促進させることにRCEPの枠組みは寄与する」と分析している。同様に、スリンASEAN事務総長の「(RCEPの交渉が成功すれば)世界経済の資本が西側からアジアへと大きくシフトする契機となろう」とするコメントも紹介した。

### <TPPより条件的に有利との見方>

同紙は、各国外交官やアナリストのRCEPに対する見方を通じて、RCEPが環太平洋パートナーシップ(TPP)より条件的に有利であることも伝えている。RCEPは、TPPや米国が他国と進める自由貿易交渉と拮抗(counterbalance)するスキームになる可能性を有すというのがその概観だ。具体的には、米国の政策当局者はTPPが最終的にアジア太平洋全域をカバーすることを望んでいるが、TPPには世界第2位の経済大国である中国が含まれておらず、そこが最大の相違点で

RCEPの強みだ、という内容だ。その上で、中国自身も、米国がメンバーに名を連ねず、(TPPより)大きな影響力を行使できることから、アジア域内の枠組み(RCEP)を政策的に優先している、との分析も紹介している。また、インドネシアのギタ商業相が「インドネシアはRCEPの枠組みのみを検討していく」と述べた、と報じている。

EASに関する一般的なフィリピン・メディアの注目点は、海洋安全保障の問題に関してだった。「ビジネスワールド」紙(11月18日)は、アキノ大統領が全体会議で、「域内の平和と安定のため海洋安全保障の面で関係各国は協力していくことが重要」と述べたことを紹介し、フィリピン諸島西部の海域の領有権問題を報道の主軸としている。

また、「インクワイアラー」紙はRCEPの交渉の進展が、ASEANの一部加盟国と中国が争う南シナ海の領有権問題の議論をなおざりにしてしまう可能性について指摘している。その一方、スリン事務総長の「領有権問題は別枠で整理していくことが可能であり、域内経済緊密化の流れが停滞することはない」とのコメントも紹介し、外交問題と経済課題は分けて整理することが可能とまとめている。続けて、スリン事務総長の「RCEPはASEANが既に中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドと自由貿易協定を締結していることから、TPPと比較して頭一つ抜け出る順調なスタートを切っている」と前向きなコメントを紹介し、レポートを締めくくっている。

(鎌田桂輔)

## 10. RCEPへの国内世論は肯定と否定に二分—東アジア首脳会議— (カンボジア・ASEAN・東アジア)

2012年11月29日 プノンペン事務所発

2012年11月21日、カンボジアで開催されたASEAN首脳会議において東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言された。主要輸出品目である縫製品の輸出において既存の特恵関税制度から恩恵を受けている当地では、RCEPの報道は控えめだった。国内世論は、市場が拡大するという肯定的意見と、海外からの製品流入を危惧する否定的な意見に二分されている。

<RCEPは「まだこれから」が本音>

カンボジアはASEAN首脳会議の議長国を務めたが、RCEPに関する当地報道は控えめだった。カンボジアの2011年の貿易統計では、輸出の88%が縫製品、輸入の53.1%が織物(衣料原材料)になっているが、カンボジアに進出している日系縫製業の多くは、既に一般特恵関税制度(GSP、注1)と後発開発途上国(LDC)特恵を活用している。RCEPの実現により工程不足が解消され、低関税で輸出できる可能性はあるが、現在進行形で既存の優遇制度から恩恵を受けている企業が多いカンボジアでは、「交渉開始」という段階のRCEPに対しては、「まだこれから」というところが本音とみられる。

GSPという切り口で他の外資企業に目を向けると、EUとカンボジアの間では武器弾薬および少数の例外を除く全商品がGSPの対象となり、米国とカンボジアの間では1,400商品がGSPの対象になっており、こちらも同様に現在進行形で恩恵を享受している。このような背景からか、RCEPに関して主要紙「プノンペン・ポスト」でも今後の可能性を検証する記事はなく、RCEP交渉開始の事実を報告するにとどまっていた。

<商業省と鉱工業エネルギー省が相反する見解>

「プノンペン・ポスト」紙(11月22日)は「RCEPが巨大な市場をつくる」と題し、チャンプラシット商業相の見解を掲載した。同氏は「RCEPが実現すれば、世界人口の半分に当たる約34億人を抱える世界最大の自由貿易圏になる。大きな列車に乗っていれば、カンボジアも同じ速度で走ることができ、経済発展につながる」とRCEPを歓迎した。一方、同紙に掲載された鉱工業エネルギー省のメンサッティアラン局長の見解は「ASEAN経済共同体に向け、カンボジアの産業構造変革が必要」とのタイトルの下、「RCEPが締結されることにより、カンボジアの工業化の道は絶たれ、外国商品が流通するだけの国になりかねない」という指摘だった。その理由を、「カンボジア国内に約50万

の事業所が存在するが、そのうち従業員1,000人以上の事業所は119社しかなく、大多数が従業員2人以下(総数の80%)となっている」とした。商業省、鉱工業エネルギー省それぞれの見解で国内世論を二分するという様相だ。なお、11月23日以降は、RCEPに関して目立った国内報道はされていない。

#### <カンボジア進出日系企業の増加に期待>

RCEPが実現すれば、カンボジア進出日系企業はGSP、LDC特惠関税、ASEAN自由貿易地域(AFTA)、RCEPの4つの制度から、自社にメリットのある関税率を選択することが可能になる。カンボジアへの製造業の進出は、これまで縫製業中心だったところ、近年はミネベア(小型モーター)、住友電装(ワイヤーハーネス)、矢崎総業(ワイヤーハーネス)など、その業種が多様化しており、徐々にではあるがカンボジアにも工業化の波が押し寄せている。カンボジアは、ASEANの中でも安価な人件費(最低賃金61ドル)や充実した投資優遇策(注2)を有し、外資の受け入れに熱心な国だ。RCEPの交渉開始をきっかけに、カンボジア進出日系企業がさらに増加することが期待される。

(注1)GSPとは、途上国の開発支援のため、途上国からの輸入品に対して最恵国待遇(MFN)関税率よりも低い関税率を適用する制度。LDCに対しては、さらなる特惠措置(LDC特惠)がある。日本はカンボジアからの輸入品に対して、約98%の品目を無税(対象製品は約2,200)にしている。

(注2)QIP(適格投資プロジェクト: Qualified Investment Projects)。法人税(20%)が最大9年間免除になるなどの優遇措置が定められている。

(小林哲也)

## 11. テインsein大統領、AEC構築に向け結束を強調―東アジア首脳会議―（ミャンマー・東アジア・ASEAN・中国）

2012年11月26日 ヤンゴン事務所発

カンボジアで開催された第21回ASEAN首脳会議をはじめとする一連の国際会議の様子は、ミャンマーのメディアでも大きく取り上げられ、その関心の高さがうかがえた。特に2015年のASEAN経済共同体(AEC)構築に向けての準備は待ったなしの状態であり、今後ASEANメンバーの一員としてミャンマーも一層の改革路線を進めていく必要がある。

### <地域バランスに配慮した積極外交をアピール>

1997年にASEANに加盟したミャンマーだが、軍事政権時代はASEAN諸国よりも中国との関係を深め、蜜月関係を築いていった。しかし、民政移管後の2011年9月、テインsein大統領が中国国境のカチン州でのミツソン水力発電所の建設計画を無期限中止にするなど、これまでの中国一辺倒の姿勢から方向転換し、欧米諸国、日中韓、インド、ASEANなどとの地域バランスに配慮した積極外交を展開している。こうした中での東アジア首脳会議参加は、テインsein大統領としてもミャンマーの存在感を国際社会に向けてさらにアピールする舞台ともなった。

大統領は、AEC構築はASEANの最終目標ではなく、あくまで地域の安定、平和、繁栄をもたらすための途中経過であると述べ、ASEANが抱える将来的な課題に対し勇気を持って克服していくためにも、われわれはさらに結束しなければならないとした。ミャンマー国営紙「ニューライトオブミャンマー」(11月19日)では、AEC構築のためには(1)関税・非関税障壁、(2)外国投資の自由化、(3)コネクティビティーと輸送、(4)中小企業振興、(5)ASEAN統合イニシアチブ(IAI)、(6)専門的業務や労働移動性の分野での相互承認協定(MRA)、(7)制度構築と規制改革、(8)AEC構築に向けた制度的課題、などの分野で政策措置を取っていく必要があると述べている。

### <国内調整で難しいかじ取りも>

今回の東アジア首脳会議では、東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が首脳間で正式に合意されたが、開かれた貿易・投資環境を構築することは、今後外資導入を積極的に進めたい大統領の意向とも合致している。政府は11月2日に新外国投資法を制定し、さらに輸出入に関する煩雑な手続きの改善措置を進めたり、知的財産法の法案着手に乗り出したりするなど、貿易・投資環境の整備を急ピッチで進めている。特にミャンマーの貿易総額(2011年度)に占めるRCEP参加16カ国の割合は90%以上となっており、RCEPがミャンマーに与えるインパクトは計り知

れないものがある。

ただ一方で、外国投資法の改正に当たって、下院での審議であたかも外国投資を阻止するような法案がいったん可決されたことがあった(2012年11月8日記事参照)ことから分かるように、貿易・投資の円滑化を規定し、透明性向上を図ることを目指すRCEPの基本理念に対しては、国内にさまざまな抵抗勢力が存在することも事実だ。今後テインセイン大統領は国内のこうした保守派勢力とのバランスに配慮しながらも、開放路線を進める過程でミャンマーが取り残されないように東アジアとの連携を進めなければならないなど、非常に難しいかじ取りが求められる。

#### <円借款の再開表明を大きく紹介>

11月19日には野田佳彦首相とテインセイン大統領との間で首脳会談が行われたが、「ニューライトオブミャンマー」紙(11月20日)でも、2013年1月に500億円規模の円借款が再開され、ティラワ開発、深海港建設、貧困削減事業などに活用される旨が、両首脳の写真入り記事で紹介された。また、ミャンマー省庁の職員を研修のために日本に招き、人材育成面での支援も引き続きサポートするなど、日本政府によるミャンマー支援拡大の意向が大きく紹介された。

(水谷俊博)



## 12. ASEANが団結して南シナ海問題の解決を―東アジア首脳会議―（ベトナム・ASEAN・東アジア）

2012年11月28日 ハノイ事務所発

11月20日にカンボジアで開催された東アジア首脳会議の当地報道は、国際面などで取り上げられ、内容は南シナ海問題が中心だった。中国を名指しこそしなかったものの、米国の主張をフィリピンと同様支持する立場を示した。一方、東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言され、当地の政府の通商関係者や有識者からは、RCEPが今後自由貿易協定(FTA)交渉において、環太平洋パートナーシップ(TPP)やベトナム・EU FTA(EVFTA)に次ぐ3つ目の柱になるとの見方も出ている。

### <南シナ海協議進展なしに落胆の論調も>

東アジア首脳会議において議論された南シナ海問題は、米国を中心に中国に対して国際法の順守と「南シナ海行動規範(COC)」の策定に応じるよう求める見解が大勢だった。これに対して、中国は南シナ海の領有権の問題が国際化することに反対し、2国間で解決すべきと主張し、議論は平行線だった(日本での報道)。

上記の状況から、当地報道の中には「議長声明が中国の意向を強く反映したもの」「ASEANと中国が、問題の平和的な解決に向けた法的拘束力のあるルール作りに向けた、正式な協議の開始に関して合意に至らず、進展はみられなかった」と同首脳会議に対して落胆と批判的な論調がみられた。

ベトナムは南シナ海問題を抱えている。同首脳会議に出席したグエン・タン・ズン首相は、中国を名指しこそしなかったものの「東アジア首脳会議が海洋の安全保障に関してさらなる協力を強化する必要があり、これはまさに地域と利益において重要だ」と述べ、米国の主張をフィリピンと同様支持する立場を示した。さらに同首相は、参加各国が南シナ海の平和・安定・安全保障のために、ASEANと中国がCOCや「南シナ海に関する行動宣言(DOC)」の実施を支援することを提案すると述べ、ASEANが団結して中国と交渉し、解決するためにも、米国、韓国、日本など参加国の協力が必要であるとの見解を示した。

当地の有識者からは今後、「南シナ海問題については簡単に解決することはないが、いかにASEANが団結して中国と対話するかが重要だ」との意見も聞かれた。一方で「南シナ海問題は

ASEANの中ではベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの4カ国だけで、全ての国が関係するわけではないため、協力体制をつくることは難しいのではないか」という悲観的な意見も根強くある。

そのため、同首脳会議参加国である米国などの力を借りて中国に対処していくことが必要との見方が多い。また、2013年にはASEAN事務総長にベトナムのレ・ルオン・ミン外務次官が就任することから、南シナ海問題に関するASEAN側の対応に進展が出てくることを期待する声も聞かれる。

#### <RCEPはTPP、EVFTAに次ぐ3つ目の柱>

RCEPの開始宣言については、当地報道の扱いは大きくなかった。しかし、当地の政府の通商関係者や有識者は、RCEPが今後FTA交渉において、TPPやEVFTAに次ぐ3つ目の柱になるとみている。理由はRCEPがASEAN10カ国に加え、6カ国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）の計16カ国と広域のFTA交渉になることだ。

ベトナムは1996年1月にASEAN自由貿易地域(AFTA)に加盟して以降、積極的な通商政策を展開している。現在までに7つのFTAを締結。具体的には、ASEANの枠組みで、ASEAN域内、中国、韓国、日本、オーストラリア・ニュージーランド、インド、2国間では日本だ。また、既にチリとの間で交渉が終了している(2011年11月署名)。交渉中なのは、TPP、EU、欧州自由貿易連合(EFTA)、韓国で、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンとは交渉開始に合意している。また、2007年1月にはWTOに加盟した。このように積極的に通商政策を展開している背景には、国際経済に統合されることにより国としての産業競争力を強化したいと考えていることがある。RCEPは締約している国の原材料を使い輸出することも可能で、輸出増にもつながる。

さらにRCEPは、「ASEAN+3」より「ASEAN+6」の方が良いとの意見も出ている(当地政府通商担当者)。それは、「+6」の中に大国のインドが入っているからだ。交渉において、「ASEAN+3」ではASEANと日本、中国、韓国であるため、中国に対するパワーバランスが取れないが、インドが入れば幾分バランスが取れると考えている。

しかし、産品が特惠待遇を受ける資格を有するか否かを特定するためのルール、いわゆる原産地規則において、現在ASEAN・インドFTA(AIFTA)では付加価値基準35%以上(ASEAN・インド累積)に加えて関税番号変更基準6桁での変更が求められ、利用しづらいといわれている。現在発効している7つのFTAでこの原産地規則「併用制」を採用しているのはAIFTAのみで、原産地規則がAIFTA以上に緩和されれば、ベトナム国内の関心は一気に高まるだろう。

(佐藤進)

### 13. アジアでの影響力低下の回避は政策と関与次第—東アジア首脳会議—（米国・ASEAN・東アジア）

2012年11月27日 ニューヨーク事務所発

カンボジア開催の東アジア首脳会議で発表されたアジア16カ国による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉開始宣言に対する米国有識者の反応はさまざま。大別すれば、米国主導の環太平洋パートナーシップ(TPP)との関係でRCEPイニシアチブを歓迎する見方と、アジア諸国のTPP参加への意欲の低下を懸念する見方の2つだが、後者については米国政府の政策と関与次第で回避できるとの意見が聞かれる。

#### <首脳会議の注目はTPPとRCEP>

オバマ大統領はカンボジアで11月20日に開催された東アジア首脳会議に出席した(2012年11月22日記事参照)。首脳会議では日中韓、ASEAN10カ国、オーストラリア、ニュージーランド(NZ)、インドに加え、ロシアの計17カ国の首脳らと共にアジア地域の安全保障や人権問題、貿易問題や経済協力などについて議論を交わした。

中でも注目を集めたのはサイドラインで進められたTPP交渉参加国(米国、オーストラリア、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー。ただし今回の会合はカナダ、メキシコ、チリ、ペルーが不参加)による会合とアジア16カ国(日中韓、ASEAN10カ国、オーストラリア、NZ、インド)による、広域の自由貿易圏創設を目指すRCEP交渉開始宣言の2つだが、オバマ大統領は米国が参加するTPP交渉に関する話し合いに注力した。

先の大統領選で2期目の続投が決まったオバマ大統領は、もともと通商政策には消極的である一方、アジア太平洋地域を経済・戦略両面で最重要地域に位置付けており、今後はTPP交渉に力を入れていくとみる向きが多い。TPP会合では参加国の首脳との間でこれまでの交渉の進展を確認した上で、2013年内の交渉完了を目指すことを決めた。TPP交渉自体は12月に、NZのオークランドで第15回交渉が開催される予定となっている。18日のオバマ大統領のタイ訪問時にはインラック首相との共同宣言でタイが交渉参加への関心を表明するなど、TPPの求心力は衰えていないようだ。

#### <TPPとの融合か、米国離れか>

TPP会合と異なり、RCEPの交渉開始に関してオバマ大統領は、特段コメントを発表していない。

一方、米国内のアジア専門家はTPPとの絡みでRCEPに関するそれぞれの見解を明らかにしている。多くの意見が聞かれるが、大きく分けてRCEPに支持的な見方と懐疑的な見方の2つに分かれるようだ。

RCEPイニシアチブを支持する意見は、TPPとRCEPが最終的に相互に影響あるいは融合するとの考えが根底にある。ワシントンDCにあるカーネギー国際平和財団アジアプログラムのビクラム・ネルー上席研究員は、11月17日に同財団のウェブで「米国政府はアジアを強化するいかなる努力をも歓迎すべき」とし、「RCEPとTPPは共に発展し、成熟し、そして最後には合体し、恐らく将来的には世界の多国間貿易アジェンダの中心を形成するだろう」と楽観的な見方を発表した。スタンフォード大学アジア太平洋研究所のダニエル・スナイダー副所長は、TPPが目指す高い水準の貿易自由化に着目し、最終的にはアジア地域で進む他の自由貿易協定に、TPPの高水準に沿うよう強いることになるため、並行的なRCEPや日中韓FTAの進展は必ずしもTPPの妨げにはならないと指摘する。また、日本や韓国がTPPの自由化水準より低いRCEPや日中韓FTAを進めることは、政治的にも「魅力的な道」だと加える。

これに対し、RCEPに懐疑的な見方は、RCEPはTPPと比べて参加国に要求する貿易自由化の度合いが高くないため、アジア諸国が多くの努力を強いられるTPPから離れて、RCEPに流れてしまうという懸念が主な理由となっている。TPP交渉で米国が要求する自由化水準がRCEPよりはるかに高いため、アジア諸国が後者を選択するという専門家の懸念を「シカゴ・トリビューン」紙の11月19日の記事が伝えている。通商専門誌の「Inside US Trade」も11月23日の記事で、米商工会議所が抱く同様の不安を紹介している。すなわち、タミ・オーバービー副会頭は、RCEPがアジア地域の貿易のダイナミクスに変化を与え、「TPPが唯一のゲームではなくなる」と指摘、(マレーシアやベトナムなど)TPP参加国にTPPかRCEPの選択肢を与えることになるとの主旨の不安を表明している。

#### <結局は米国政府の関与・政策次第>

RCEPがアジア諸国のTPP離れを促すとの声が聞かれる中、米国政府の努力により、あるいはRCEPのクレディビリティが低いとの意見から、それほど不安視しない見方もある。例えばASEAN諸国のTPP離れへの不安を解消すべく、オバマ政権は11月19日にASEAN諸国との間で「米国・ASEAN拡大経済対話イニシアチブ〔The United States-ASEAN Expanded Economic Engagement (E3) Initiative〕」と呼ばれる新しい枠組み協定を結び、ASEAN諸国に将来的なTPPへの参加を促す努力を発表したと上述の「シカゴ・トリビューン」紙の記事はまとめている。また、

「Inside US Trade」(9月21日)によると、ワシントンDCのピーターソン国際経済問題研究所のジェフリー・ショット上席研究員は、RCEPの具体的な貿易自由化へのコミットメントはしばらく明確にならないどころか、尖閣諸島など中国との間で領有権問題を抱える参加国の動機を疑い、「大きな前進には時間がかかる」と述べた一方で、日本がTPPに参加する動機は高いと結論付けている。

ゆえにRCEPの動向を注視しつつ、TPPを含む今後のアジア太平洋地域の政策や関与をいかに進めていくかが今後のオバマ政権にとって重要となりそうだ。

(水野亮、イアン・ワット)

#### 14. 日中韓FTA、RCEP交渉開始宣言を歓迎－東アジア首脳会議－ (中国・ASEAN・東アジア)

2012年11月26日 北京事務所発

11月20日、カンボジアの首都プノンペンでの日中韓経済貿易担当相会合で、日中韓自由貿易協定(FTA)締結交渉開始が宣言された。同日、中国商務部は、「3カ国はグローバルな産業チェーンにおいて緊密に協力しており、このFTAは3カ国の経済貿易協力の現実的なニーズを反映したもので、3カ国の経済貿易関係強化と東アジア地域経済の融合推進に深い意義がある」との見解を表明した。また同日、東アジア包括的経済連携(RCEP)の交渉開始が宣言された。商務部は21日、「東アジアのより広範な経済の一体化に重要な一歩を踏み出したことを示すもので、東アジア各国が統合を加速し地域経済一体化を推進する強い意志である」との見解を表明した。

<日中韓FTAは経済貿易協力の現実的なニーズを反映>

11月20日の日中韓経済貿易担当相会合には、枝野幸男経済産業相、中国の陳徳銘商務部部長、韓国外交通商部の朴泰鎬(パク・テホ)通商交渉本部長が出席した。日中韓FTAについては、2013年早期に第1回交渉会合を開催する。RCEPについては2015年末までの妥結を目指し、2013年の早い時期に交渉を開始するとの方針が示された。

日中韓FTA交渉開始については同日、国務院と商務部のウェブサイトで次のとおり報告された。

11月20日、カンボジアのプノンペンで開催された東アジア首脳の一連の会議期間中、日中韓貿

易担当相は会合を開き、日中韓FTA交渉の開始を宣言した。

日中韓は2003～09年、2010～12年、3カ国のFTAについて学術研究と官産学合同研究を進め、前向きな結論を得た。これを基礎に、2012年5月、日中韓3カ国の首脳は北京で共通の認識として、2012年内に3カ国のFTA交渉を開始することに同意した。

日中韓3カ国は共に世界にとって重要な経済体であり互いに重要な貿易投資のパートナーである。2011年、3カ国の経済規模は14兆ドルに達し、世界の5分の1を占めた。3カ国はグローバルな産業チェーンにおいて緊密に協力しており、3カ国間のFTAは3カ国の経済貿易協力の現実的なニーズを反映したものであり、3カ国の経済貿易関係強化ならびに東アジア地域経済の融合推進に深い意義がある。

研究者は総じて、日中韓FTA交渉開始を歓迎している。

中国人民大学経済学院の王晋斌副院長は、日中韓はアジアで最も重要な経済体と述べ、「金融危機後経済の緩やかな回復と健全な発展に向かうことへの期待が、日中韓FTA構築のスピードアップを後押しした」との見方を示した。

また対外経済貿易大学中国国際通貨研究センターの孫華好主任は、人民元の国際化との関係に言及し、「人民元の国際化は中国周辺に始まったもので、いま人民元は既に国境貿易で広く使用されている。中国の貿易ウエートはアジアで大きいのが、日中韓FTA始動後は域内貿易投資規模のさらなる拡大を促進し、人民元の受容を域内で拡大させ、これがさらに人民元の国際化を推し進めるだろう」との見方を示した（「経済参考報」11月21日）。

<RCEPは地域連携の考えに符合>

RCEPの交渉開始については11月21日、商務部のウェブサイトで次のとおり報告された。

11月20日、カンボジアのプノンペンで開催された東アジア首脳の一連の会議期間中、ASEAN10カ国と中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの首脳は、「域内包括的経済連携(RCEP)協定交渉開始の共同声明」を発表し、16カ国をカバーするこの自由貿易地域の構築を正式に開始した。これは、東アジアのより広範な経済の一体化に重要な一歩を踏み出したことを示すもので、東アジア各国が統合を加速し地域経済一体化を推進する強い意志だ。

各国首脳は、現在の経済連携の基礎の上に、RCEP交渉を通じ、1つの全面的で質の高い互恵的な地域自由貿易協定を締結し、それにより相互の経済協力を強化し、経済の一体化を広く深いものとし、地域経済の成長と平等な発展を推進する。

RCEP交渉は2013年初に開始し、2015年末に終了する。協定内容は財の貿易、サービス貿易、投資と経済技術協力など広範にわたる。同時に協定は開かれた加入条項を設ける。交渉終了の後でも、その他の経済パートナーは協定への加入を申請できる。

商務部の陳徳銘部長はRCEPについて、第18回中国共産党大会会期中の11月11日に開催された記者会見で、東アジアサミットに関する記者からの質問に答えるなかで次のようにコメントしている。

RCEPは16カ国の同時参加を必須と強調することはなく、もしいずれかの国が国内手続きののち同意しないとした場合、その国はとりあえず不参加であることも可能であり、その他の国は先に交渉に入ることになる。しかしこの16カ国を除くその他の国がRCEPに参加しようとする場合は、16カ国の全会一致を条件に可能となる。

RCEPが包含し得る16カ国の人口、GDP、貿易額の総和は、米国など9カ国が現在交渉中の環太平洋パートナーシップ(TPP)の規模をはるかに上回る。仮に今後カナダ、日本、メキシコなどもTPPIに参加したとしても、この16カ国の総和の方がまだ大きい。もしも中国とインドがRCEPに参加したならば、そのわずか2カ国の総人口で既に25億～26億人ある。しかしRCEPとTPPIに競争の問題は生じない。われわれは「全ての道はローマに通じる」との考え方で、アジア太平洋経済の一体化を徐々に実現すればよい。つまりTPPIは1つの道であり、RCEPやASEAN10+3もまた1つの道であり、最終的にどの道を行くのが早いのか、どの道が併存し得るのか、状況をみながら行くということである。

交渉開始の発表を受け、中国の政府系シンクタンク中国社会科学院・世界経済政治研究所の宋泓国際貿易研究室主任は「RCEPは、『ASEAN10+1』のフレームワークの下で『スポーク効果(ASEAN10+1のFTAを6つ締結すること)』による通関コスト上昇の問題をうまく解決するもので、もともと5つある協定を1つにすれば、貿易コストを下げ、貿易規模が拡大する」との見方を示した(「経済観察報」11月21日)。

中国ASEAN商務理事会の許寧寧常務副秘書長は「現在、ASEANとFTAを結ぶ6カ国はいずれもASEANが主導するRCEPの締結に支持を表明している。またRCEPの参加国間の開放度は、各参加国の受け入れやすさと実現性を十分考え、漸進的であることと過渡的であることを考慮するだろう」との見通しを示した（「新華社」11月21日）。

また、清華大学米中関係研究センターの周世儉研究員は「ASEAN10+6も日中韓の貿易協定も、中国に一貫している地域連携の考えに符合しており、また米国がアジア回帰のために強力に推進するTPPへの牽制でもある」との見方を示した（「二十一世紀経済報道」11月22日）。

（箱崎大）

#### 15. RCEPと日中韓FTAに期待と憂慮－東アジア首脳会議－（韓国・ASEAN・東アジア）

2012年11月27日 ソウル事務所発

11月20日にカンボジア・プノンペンで開かれた東アジア首脳会議で東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)と日中韓自由貿易協定(FTA)の交渉開始が公式宣言された。両交渉に対し、国内のマスコミはFTAに関する企業の選択肢の幅が広がり、実質的な企業の経済成長につながるなどのメリットはあるが、その効果は小さいと分析した。

<さらなる実益は少ない>

RCEPと日中韓FTAの交渉開始がそれぞれ公式宣言されたのに対し、韓国のマスコミは両交渉に伴う経済的な実益については肯定的な評価をしながら、いくつかの問題点を指摘した。

まず、RCEPと日中韓FTAの経済効果に対し、多くのマスコミは対外経済政策研究院(KIEP)の研究結果を引用し、10年間でそれぞれ最大1.76%、1.45%のGDP成長効果があると報じた。また、韓国が締結している2者間のFTAとRCEP、日中韓FTAを比較し、企業は同じ国に輸出する場合でも有利なFTAを選ぶことが可能となるため、実質的な効果につながるとの分析もあった。

しかし国内のマスコミは、RCEPが最終的に高い開放水準を盛り込む協定となるかについては否定的な意見が多い。参加する16カ国の経済力と技術力の格差が著しいことと、韓国は全ての



RCEP参加国とFTAを締結・交渉中であることから、RCEPによるさらなる経済的な実益は少ないといった指摘だ。一方、日中韓FTAもいくつかの問題が散在しており、今後の交渉が順調には進まない可能性も指摘している。

<まずは日中韓FTAを優先すべき>

一方、国内の有識者ではRCEPより日中韓FTAを優先すべきとの意見が多い。特に、対外政策研究院は21日、「日中韓FTAおよびRCEP交渉開始と対応策」との報告書を通じ、「韓国のイニシアチブで、日中韓FTAを優先的に推進し、韓国はRCEP交渉に当たっても主導的な役割を果たすべき」と主張しながら「日中韓FTAはRCEP域内の全般的な関係改善に寄与する」と語った。

加えて、中韓FTA交渉が既にあらゆる分野における議論が活発に行われていることなどから、まずはこれに焦点を当てるべきであるという主張も出ている。政府関係者も「まずは中韓FTA検討を優先的に推進し、その結果を日中韓FTAに反映する計画を持っている」と公式に発表しており、同戦略に対する韓国のスタンスは明確といえる。その上で、さらに広域であるRCEPに日中韓FTAの検討結果を反映することが最も適切といわれている。

[柳忠鉉(ユ・チュンヒョン)]

## 16. RCEPに政府と産業界とで温度差—東アジア首脳会議— (インド・ASEAN・東アジア)

2012年11月27日 ニューデリー事務所発

東アジアの地域包括的経済連携(RCEP)について、政府は参加に意欲的だが、産業界は慎重な姿勢を崩していない。一方で、域内におけるインドのプレゼンスを示す重要性を訴える声も聞かれる。

<産業界に対中警戒論>

東アジア首脳会議について国内の関心は総じて低い。新聞報道でも、新体制に移行した中国に関し、期間中の印中首脳会談を報じる記事が見られる程度で、RCEPの交渉開始宣言に関する記事などはほとんど取り上げられなかった。これは、インド国内ではRCEPに対して政界と経済界とで温度差があり、国としての意見がまとまっていないことの象徴といえる。

マンモハン・シン首相は、東アジア首脳会議出発前の11月18日に報道陣と会見し、RCEPの考え方について、「ASEAN+6諸国との間でRCEPの交渉を開始する準備をしている。これは、東アジアでの経済共同体を構築するための大きな一歩だ。RCEPは、この地域の各国の協力関係を強固なものとし、さらに安全保障問題を議論するための土台としても機能する」と期待感をにじませた。主要経済紙「エコノミック・タイムズ」によると、諸外国との貿易経済関係について助言する首相直属の貿易経済関係委員会(TERC)が、首相に対してRCEPへの参加を強く進言しているとされる。ジェトロのヒアリングに外務省傘下のシンクタンク、途上国研究情報システム研究所(RIS)の研究員は「RCEP参加に対する政府の意図は、(諸外国での)輸入関税の削減と地場企業の競争力の強化だ」と述べた。

一方産業界は、RCEP参加が地場企業の競争力を強化するだろうという政府の見解を非難している。背景には東アジアで力を増す中国の存在がある。中国はインドにとって最大の貿易赤字国であり、2011年の対中貿易赤字は394億ドルと過去最高を更新した。RCEP参加が安価な中国製品のさらなるインドへの流入をもたらすとする産業界の声を代表し、インド商工会議所連合会(FICCI)のカノリア会長は「RCEPの交渉参加前に、政府は経済改革を推し進め、地場企業の競争力強化を図るべきだ」と訴える。これに対し、TERCは「今後、インドが東アジアとの関係を強化していこうとするならば、RCEPのコンセプトに目を向けないのはあまりに軽率な判断だ」とし、産業の競争力強化という共通の目標を持ちながらも双方相容れない状況となっている。今後、産業界の声をくみつつ、国としてRCEPへ一体感を持ってどのように臨むかが大きな課題となっている。

#### <TPPIに対抗する枠組みと位置付け>

インドにはRCEPを環太平洋パートナーシップ(TPP)の対抗策とする見方もある。「インドはTPPを米国が主導権を握る枠組みとして認識している」(前出RIS研究員)ため、これに対抗する枠組みとしてRCEPを位置付け、「インドが率先して枠組みに参加しRCEPの中で自ら発言していくことが重要だ」(同)と述べる。

また、「エコノミック・タイムズ」のシッダールタ上席ジャーナリストは「知的財産権の扱いについてこれまで以上に規制を強められると、インドが強みを有する製薬業界が痛手を受けることになる」とし、知財分野については、RCEP締結へ向けた交渉の中で、インドが保守的な姿勢を取らざるを得ないと予想する。

(西澤知史)

## 17. RCEPとTPP双方を推進－東アジア首脳会議－（オーストラリア・ASEAN・東アジア）

2012年11月27日 シドニー事務所発

オーストラリアは成長するアジアとの関係を重視している。東アジア首脳会議(EAS)に参加したジュリア・ギラード首相は、オーストラリアは東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉開始を歓迎すると発表した。RCEPは環太平洋パートナーシップ(TPP)の動きを刺激し、APECが目指すアジア太平洋地域自由貿易圏(FTAAP)の実現につながるとしている。

### <EASはアジアとの関係強化に重要>

オーストラリアは、成長するアジア地域の勢いを取り込むため、同地域に対する取り組みをまとめた「アジアの世紀におけるオーストラリア」白書を10月28日に発表している(2012年11月6日記事参照)。

オーストラリアは今回のEASについて、アジア各国の首脳と、政治、経済、地域の安全保障などについて協議を行うことで、白書で提案されたアジア諸国との信頼と協力関係を醸成する重要な会議と位置付けて臨んだ。

ギラード首相は、EAS開催前の記者会見では、「EASはオーストラリアにとって非常に重要な国々が参加している。各国との信頼を高め、協力を推進する重要な会議だ」と指摘していた。

### <RCEPとTPPはFTAAP実現への2つの流れ>

今回のEASではRCEPの交渉開始宣言が発表されたが、オーストラリアはRCEPの交渉開始を歓迎している。

オーストラリアはTPPに、2010年3月にメルボルンで開催された第1回交渉から参加している。EASに参加したクレイグ・エマーソン貿易・競争担当相兼アジアの世紀担当相は、「TPPもRCEPもAPECにおけるFTAAP実現に向けた流れの1つだ。同構想の実現に向けて、2つの手段が取られることは非常に心強いことだ。片方の交渉の流れが、もう一方の交渉の勢いに良い影響を与える」と指摘し「オーストラリアは双方の交渉に参加することで、より良い結果を導き出すことができる」と発言した。

なおギラード首相はTPPの交渉に関して、11月20日朝に行われたTPP関係国との協議後の記

者会見で「建設的で中身の濃い議論ができた。交渉期限として、次回APEC会合が開催される2013年10月を目指すことが確認された」と発表している。

また同首相はEASの成果として、RCEPの交渉開始宣言のほかに、地域的なマラリア対策および薬剤耐性マラリア対策へ100万ドル、人身売買への戦いに向けた刑事司法制度の強化を目的として5,000万ドルを提供すると発表した。

「フィナンシャル・レビュー」紙(11月21日)は、アジア・オセアニア地域編集委員のグレッグ・アール氏の記事を掲載し「米国主導のTPPが今後1年たたずに完成することに懐疑的になる中で、EASと米国および中国が競い合う3地域の貿易自由化交渉が始まっている。RCEPはアジア地域内での同意を目指す一方、TPPは米国の安全保障の関係国が参加するなど政治化され、長期的な成長が見込まれる中国が外されている。中国がRCEPに参加することでTPPの動きに圧力をかける」と指摘した。

(込山誠一郎)

#### 18. 当面の関心事はTPPの2013年中の交渉終結—東アジア首脳会議— (ニュージーランド・ASEAN・東アジア・中国)

2012年11月26日 オークランド事務所発

ジョン・キー首相とティム・グローサー貿易相は、カンボジアで開かれた東アジア首脳会議関連の一連の会合に出席した。11月20日に東アジア首脳会議で交渉開始が宣言された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)についてキー首相は、「RCEPは、ニュージーランドに、より多くのビジネス機会を提供する」と期待を表している。ただし、環太平洋パートナーシップ(TPP)の第15回ラウンド(12月3～12日、オークランド)のホスト国として目下の最大の関心事はTPPであることに変わりはない。

<当面はTPPの進展に注力>

加盟国数、域内人口、経済規模においてTPPを上回るRCEPは、ニュージーランドに、より幅広い市場を提供すると期待されている。RCEP加盟国へのニュージーランドの輸出額は全輸出の57%

を占める。アジアは世界の成長のエンジンであり、アジアとの貿易を積極的に推進してきたニュージーランドにとってアジアの域内統合がASEAN+3ではなく、ASEAN+6で構成されることが決まり、その域内統合に参加できることは望ましいことだ。ニュージーランドは先進国として唯一中国と自由貿易協定(FTA)を締結しており、オーストラリアとともにASEANともASEAN・オーストラリア・ニュージーランドFTA(AANZFTA)を締結済みだが、2国間で現在交渉中の韓国およびインド、さらに交渉すら始まっていない日本ともRCEPの枠組みで交渉できることは大きな意義がある。

しかし、RCEPは2013年から交渉が開始される予定なのに対し、TPPは進展しており、12月3日からオークランドで第15回のラウンド交渉が行われる。ニュージーランドは、2010年12月の第4回交渉に続き、2回目のホスト国として今回の交渉を前進させ、TPPの2013年中の交渉終結を目指しており、キー首相は東アジア首脳会議が開かれたプノンペンでもTPP交渉加盟の5カ国のリーダーと会談を行った。

#### <TPPを補完するRCEPを歓迎>

ニュージーランド・インターナショナル・ビジネス・フォーラム(NZIBF)のグレイム・ハリソン会長は、RCEPの交渉開始宣言に関し、「この協定は、ニュージーランドがオーストラリアとともにASEANと締結した質の高いFTAに基づいており、北アジア経済とインドをも同じネットワークに取り込むものだ。また、アジアの中で交渉が開始されていない唯一の国、日本とのFTA交渉を開始できることを歓迎する。TPPとRCEPはより広いアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)に至る道筋として相互に補強するだろう」とRCEPのニュージーランド経済への影響に期待を表している。キー首相は、21日付の国会(Beehive)のプレスリリースで、「RCEPはニュージーランドが既に締結したASEANとのFTAを補完するもので、その交渉成功のためにASEANや他の交渉相手と緊密に連携していく。しかし、ゴールはニュージーランド・ビジネスに対してアジア主要市場へのアクセス改善と強固な貿易投資ルールをもたらす成果だ」と表明している。また、グローサー貿易相はメディアに対して「RCEPとTPPはニュージーランドにとってすばらしい対(wonderful symmetry)をなし、互いに影響し合う。共に重要だ」と語るとともに、「RCEPについてもTPPと同様に農業を含めた質の高いFTAを求めており、もしRCEPの協定がニュージーランドの主要輸出品目を除外するならば参加しない」と牽制の姿勢をみせた。

(原田直美)

## 19. ASEANへの長期投資呼び込みを重視—東アジアビジネス投資サミット（ASEAN）

2012年11月22日 バンコク事務所発

11月18日からの東アジア首脳会議関連の一連の会合に先立ち、「東アジアビジネス投資サミット」が11月16日から3日間にわたり開催された。同サミットにおける投資促進に関するパネルディスカッション「競争力のある投資のハブとしてのASEANのポジションを考える」では、複数のパネリストがASEANへの長期投資呼び込みが重要だと指摘した。

### <会社設立ルールの統一を求める意見も>

投資促進に関するパネルディスカッションが開催されたのは2日目の11月17日。BBCワールドニュースのジャーナリスト、リコ・ヒゾン氏をモデレーターとして迎え、パネリストは、ハティブ・バスリ氏（インドネシア投資調整庁長官）、ギレス・プランテ氏〔ANZ銀行グループアジア太平洋最高経営責任者（CEO）〕、ドナルド・P・カナック（プルデンシャル・アジア会長）、スフィアン・ジュソ氏（世界貿易研究所課長）の4人。

カナック氏は投資について、「『量』ではなく『質』。アジアでは短期投資が多く、危機時には脆弱（ぜいじゃく）だ。今後インフラなどの長期投資は経済の安定性の観点から重要になる」と述べた。

プランテ氏は「金融業の展開には、政府、金融機関、個人の信用関係が重要であり、金融は生産の基礎だ」とした上で、カナック氏と同様に長期投資の呼び込みが必要と述べた。

ジュソ氏は、ASEAN各国内でのさらなる投資には、「会社設立にかかる規制の統一が必要」とし、ASEANの投資家が各国で会社を設立しようとした場合、定款をその国の言葉に訳さねばならず、障害になると指摘した。その上で「ASEAN経済共同体の一環でさらにルールの統一化を図るべきだ。英語での登録なども検討すべきだ」と話した。

### <ASEANの経済的安定性に信頼感>

また、プランテ氏は、ASEANは投資地域としては適当な地域的枠組みだとし、「ASEANの安定性は国内経済の安定性の積み上げともいえる。持続可能性、繁栄の確保には、各国の努力が必要。安定性に疑問のあるEUと異なる点」とし、ASEANの経済的安定性に信頼感を寄せた。

バスリ氏は、インドネシアが銀行システムの導入により透明性を高めたことを紹介した上で、「政

治的な意思で2015年までにさらに投資促進を図るべきだ」とし、ASEAN全体として一層の投資誘致に努めるべきだと述べた。

これに続き会場から、カンボジアにおける今後の外資による保険業展開に質問が投げ掛けられた。具体的には「カンボジアの家庭では通学費や退職後の生活費すら賄えないほど貯金が少ない。企業投資をせずに、そういった家庭から保険料を集めるというのか」というような激しいものだった。これに対して、パネリストから「保険業は設立時に最低限の出資が必要で、保険料だけで全てを賄うわけではない」との回答があった。

(吉岡正嗣)

## 20. スリン事務総長、「ASEANは成長の原動力」と基調講演－東アジアビジネス投資サミット－ (ASEAN)

2012年11月22日 バンコク事務所発

東アジア首脳会議に先立ち、11月16日から3日間にわたり開催された東アジアビジネス投資サミットで、2012年いっぱいASEAN事務総長を退任するスリン・ピッサワン氏が基調講演を行った。ASEANでは、民主化と競争力という2つの重要な柱があると説きつつ、均衡ある発展やさらなる市場統合の必要性を訴えた。

### <民主化と競争力が2つの柱>

スリン事務総長はまず、ASEANは経済協力、統一市場実現を目指し努力を続けているとし、人口約6億人、2兆1,000億ドルのGDP、2兆5,000億ドルの貿易額があり、ASEAN発足から45年、ASEANに対する信頼感が高まっていると述べた。そのASEANには、特に2つの重要な柱があるという。1つは、政治面における「民主化」だ。ASEANの多くは軍により支配され、一党独裁だった。しかし、45年の間にその体制のみならず市場も変化し、徐々に信頼性も高まってきた。

2つ目は「競争力」だ。ASEANは競争力を維持しなければならない。ASEANの成長モデルは、安い労働力、資源、緩やかな環境規制を求めて、台湾、日本、韓国といった国・地域から外資企業を受け入れ、経済開発を進めてきた。しかし、労働力の観点からいえば、インドがより安価で、さら

にアフリカも後を追ってきている。このため、ASEAN加盟国は、研究開発(R&D)や技術革新に注力すべきと考えている、と指摘した。ASEAN独自の科学、研究員が必要だと述べた。

#### ＜一層の市場統合を＞

またスリン事務総長は、公平でかつ包括的であることの重要性を説いた。ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの国は1人当たりGDPが1,000ドルレベルで、均衡ある発展が重要だと述べた。また、世界の市場とシームレスに統合することの重要性にも言及した。国際的な規則、例えば著作権などのルールは全て導入されるべきで、さもなければ信頼性が確保されない。世界的な規則にのっとり、世界市場と接続・統合することが重要だと訴えた。

さらには、ASEANは中間層が成長し、購買力が上昇していることを強調し、ASEANこそが米ドル、ユーロを投資すべき地域だと強調した。現在、ASEANへの投資は欧州からが最も多い。

さらなる市場統合の重要性も説いた。スリン事務総長は、ここ5年間、連結性(コネクティビティー)の重要性を訴えてきたが、例えば格安航空会社などは空の連結性に貢献しているという。各国の地方空港を相互に開放するとした合意があるが、まさに今、地方空港を統合することが必要だという。ASEANは統一市場創設について約束しており、合意事項を1つずつ実現しつつ、6億人のASEAN人のよりよい生活を求めて繁栄を達成しよう、と呼び掛けた。

スリン事務局長は、このような統一市場の姿について、時には手を大きく広げて胸の前で交錯させ、声を張り上げて力強く演説した。最後に「6億人。われわれは成長地域の中心。われわれは新たなグローバル経済の成長の原動力だ」と語った。

(吉岡正嗣)



※本レポートは、JETROのニュースサービス「通商弘報」で2012年11月20日から11月30日かけて掲載された記事をまとめております。

通商弘報では、70カ所を超えるJETRO海外事務所の駐在員から送られる国際ビジネス関連情報を、いち早くお手許にお届けしております。ウェブサイトは1日2回更新、メールニュースが毎日配信(土日祝祭日除く)されます。購読方法など詳細については、JETROのウェブサイト(<http://www.jetro.go.jp/biz/kouhou/subscription/>)をご覧ください。



#### 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETRO及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

アンケート返送先 FAX: 03-3582-5309

e-mail: ORF@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課宛

## ● ジェトロアンケート ●

調査タイトル: 東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響

ジェトロでは、東アジア首脳会議での地域包括経済連携(RCEP)、日中韓自由貿易協定(FTA)締結の交渉合意をうけ、各国での反響をお伝えすることを目的に本調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1: 今回、本報告書で提供させていただきました「東アジア首脳会議・関連会合と各国の反響」について、どのように思われましたでしょうか?(○をひとつ)

4:役に立った 3:まあ役に立った 2:あまり役に立たなかった 1:役に立たなかった

■質問2: ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3: 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～